

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

| | |
|---------------|----------------------|
| 事業名(主) | おおいた・いとでんわプロジェクト |
| 事業名(副) ※任意 | 災害時要配慮者支援ニーズ提供体制構築事業 |

入力数 主 16 字 副 20 字

| | |
|---------|--------------------|
| 実行団体名 | 特定非営利活動法人 地域ひとネット |
| 資金分配団体名 | 一般財団法人日本未来創造公益資本財団 |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| 領域 | 分野 |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
| | <input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| | <input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 |
| <input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援 |
| | <input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |

| | |
|------------------------|--------------------------|
| 上記以外 その他の解決すべき社会の課題 | <input type="checkbox"/> |
|------------------------|--------------------------|

入力数 0 字

SDGsとの関連

| |
|-----------------------|
| ゴール |
| _9.産業と技術革新の基盤をつくろう |
| _17.パートナーシップで目標を達成しよう |

| | | | | | | | |
|------|--------------------|------------|--|---------------------------------------|---|-------------|--|
| 実施時期 | 2021年 3月 ~ 2022年2月 | 事業 対象地域 | 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> () | 事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む) | 災害時要配慮者 ・ 障がい者 ・ 高齢者（自宅介護している高齢者家族を含む） ・ 乳幼児 ・ 妊婦 | 事業 対象者人数 | 大分県避難行動要 支援者数約6万人 大分県観光統計調 査：平成17年大 分県観光動態調査 結果 |
|------|--------------------|------------|--|---------------------------------------|---|-------------|--|

I. 団体の社会的役割

| |
|--|
| (1) 申請団体の目的 |
| 当法人は、地域や企業、学校、福祉現場において、コミュニケーション・プログラムを活用し、公共心や他者を認める力、リーダーシップ、コミュニケーション能力等を高めるための「人間力ある人づくり事業」を行うとともに、団体同士の絆づくりやネットワークづくりをサポートすることで、豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする団体です。 |
| (2) 申請団体の概要・事業内容等 |
| 当法人は、地域づくり人づくり事業と中間支援事業の2つの柱で活動しており、NPOの相談業務、多様な主体との連携・協働のコーディネートを担っています。 昨年の豪雨災害後、生活支援に移行した世帯に対して物資を届けるため、現地にいけないが応援したい方から資金を集め地元商店街で物資を購入する仕組み「おおいた・おカワリプロジェクト」を実施しました。 おおいた・ボランティアNPOセンター運営アドバイザー |

入力数 (1) 161 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

| |
|---|
| 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題 |
| 災害時の一般避難所では、要配慮者にあたる障がい者、高齢者、妊婦、乳幼児等は、①多目的トイレがあっても常に混雑 ②階段等の段差 ③車椅子等での移動が困難④硬いマットや床の上に寝る事が出来ない等により、危険状態でも避難出来ない、しないという問題があり避難生活を送れる場所をどのように確保、改善していくかが課題です。 要因として、福祉避難所の利用に際し、一度は一般避難所に行かなければならず担当者が判断した場合のみ福祉避難所を開設要請を行う避難所の二重構造にあります。その困難を知っている当事者は危険な状況にも関わらず避難せず結果、避難する要配慮者がいなかった為、福祉避難所は開設されなかったという現状です。平成28年熊本大分地震、令和2年台風10号時、大きな災害・危険予測にも関わらず福祉避難所は開設されなかった事実があります。 障がい者、高齢者は、既往症をもっている人が多く、又、妊婦、乳幼児等は免疫力が弱い傾向にあります。コロナ禍において、感染リスクが高まり命に関わる不特定多数の避難所には避難しづらいということが顕著になりました。 この課題を解決するため、一時避難所として個々のニーズに対応でき、かつの感染予防対策も行えるエリア別のバリアフリーホテルの確保とその情報を発信することは不可欠です。 被災地でのボランティア活動にも制限がかかるため、支援ニーズを吸上げ支援団体へ迅速に伝達する仕組みづくり、また支援の役割を細分化し各エリアの団体との結び手の確保、NPO団体、企業の日々の特徴を活かした担い手の発掘・育成が緊急と考えこの事業を実施することとしました。 調査・情報源 ・ 2016年度別府市における障害者インクルーシブ防災事業 「誰もが安心して安全に暮らせる災害時要援護者の仕組みづくり」の報告書 ・ 「おおいた・おカワリプロジェクト」実施報告 現地NPO団体、仮設入居者からの聞き取り |

入力数 800 字

III.事業内容

| |
|--|
| (1)事業の概要 |
| <p>WEBサイト（システム）を構築し災害時の避難場所選択の情報提供と、当事者ニーズを吸上げ支援団体に迅速に伝達することを目的として3つの柱6つの事業を実施する。</p> <p>【ホテル調査】①一時避難施設として133軒に事前アンケート実施約60ヶ所のホテル現地調査 ②要配慮者のニーズの吸上げ（事前登録可・災害時入力可）</p> <p>【システム開発】③バリアフリーホテル情報発信（平常時/災害時）④ニーズ伝達のためのデータベース化及びシステムの構築</p> <p>【結び手】⑤各エリアの物資購入協力商店の登録と支援窓口となる結び手の発掘、登録⑥オンライン災害訓練※ニーズはデータ化して大分県社会福祉協議会から各災害ボランティアセンターへ送る</p> |

入力数 299 字

| |
|---|
| (2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 |
| <p>【ホテル調査】登録ホテル数、約130件数を目標し一年後以降、登録件数を指す/ホテルの協力方法の見える化</p> <p>【サイト運営】今年度は対象者を絞り登録制としているが県内には要配慮者が6万人いることからサイトの周知と支援項目を増やすことで誰でも使用できる仕組みの構築と安定した運営（次年度以降はバナー収入で補う）</p> <p>【結び手】結び手の18市町村の登録を目指すとともに今年度の登録者のスキルアップも行う</p> |

入力数 195 字

| (3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット） | 実施・到達状況の目安とする指標 | 把握方法 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 |
|---|--|--|---|---|
| ①ホテル情報数と冊子配布 ②③④運営するサイト/システムの開発（構築） a情報のデータベース化 b要配慮者の日常に必要な支援・物資の情報登録 c支援団体先へニーズ情報をPDFで送信 ⑤結び手情報登録 ⑥平常時からの情報交換（災害時の情報伝達訓練） | ①ホテル情報数 冊子配布部数 ②③④ 要配慮者の事前登録数 支援ニーズ情報件数 ⑤佐伯市等の重要エリアから 結び手、協力商店の登録件数 ⑥オンライン訓練回数/参加者数 | ①調査数のカウント/配布実績 ②③④⑤ 進捗管理 登録数のカウント サイト使用開始の可否 登録目標数対比/スケジュール管理 ⑥災害訓練の参加者数カウント | ①ホテル情報60施設/ 冊子3000部発送 ②③④ 要配慮者の事前登録数 100名 災害時を想定したニーズ件数（100件） ⑤結び手、協力商店の登録数70件 ⑥オンライン訓練年3回実施 延べ人数100名 | ①2022年1月末 ②③④ 2021年 12月完成 1月運用開始 ⑤12月登録 ⑥7月/12月/2月実施 |

| (4)活動 | 時期 | |
|--|----------------------|------------------|
| 【ホテル調査】事前調査（アンケート実施）アンケート作成・実施に関しては「大分県旅館ホテル生活衛生共同業組合」より一斉送信 | 2021年4月～2021年5月 | |
| 事前調査（アンケート集計）133施設より返信いただいた情報の集計及び絞り込み。集計作業 | 2021年6月中旬まで | |
| 事前調査（施設への連絡・アポ取り）※アンケート返信がなかった施設はバリアフリー度が高い施設へのアポ取り | 2021年5月中旬～6月中旬 | |
| 現地調査（各市町村）1施設×2人×60施設 | 2021年6月下旬～2021年9月下旬 | |
| ホームページデータ作成（基本データ・画像選択・ピクトグラム・バリアフリー情報の整理） | 2021年7月中旬～2021年10月下旬 | |
| 災害時避難宿泊施設冊子準備・作成・印刷・郵送 | 2021年8月～2022年2月中旬 | |
| 【サイト・システム】※サイト・システムの詳細は別紙添付 ※利用者、システム管理者、支援団体ユーザーの権能は別紙添付 | 2021年8月～2022年3月中旬 | |
| （サイト）ヒアリング・要件定義 | （システム）ヒアリング・要件定義 | 2021年4月 |
| （サイト）素材回収 | （システム）基本設計 | 2021年4月～2021年5月 |
| （サイト）デザイン、デザイン制作、制作完了 | （システム）詳細設計 | 2021年6月～2021年7月 |
| （サイト）ホームページ制作 | （システム）制作 | 2021年8月 |
| （サイト）ホームページ一次公開（救援物資情報を除く） | （システム）制作 | 2021年9月～2021年10月 |
| （サイト）ホームページ二次公開（全コンテンツ） | （システム）テスト運用とデバック | 2021年11月～2022年1月 |
| | （システム）運用開始 | 2022年2月 |
| 【結び手】キーパーソンとなる「結び手＝担い手への窓口」と「協力商店」となる作業内容を明文化（役割の細分化） | 2021年3月～2021年7月 | |
| 情報の情報の窓口となる人材のピックアップ（各市町村エリア別・県内NPO分野別・物資購入のための商店等）/登録表作成 | 2021年5月～2021年6月 | |
| 各市町村の「結び手」「協力商店」アポイント、訪問（エリア別のNPO・企業・個人等） | 2021年5月～2021年11月 | |
| 登録用紙データ入力（必要情報の整理・災害時の情報伝達の流れ・苦情対応マニュアル作成）相関図作成 | 2021年11月～2021年12月 | |
| オンライン災害訓練（ニーズ伝達方法・災害時の結び手の動き）1回目 プロジェクト関係/2回目 結び手・社協関係/3回目 各関係団体 | 2021年8月・12月・2022年2月 | |
| 【全事業共通】個人情報保護法方針及び個人情報取扱い規定/文書管理規定/業務分業規定等、他事業に関する規定の作成 | 2021年3月 | |

IV.事業実施体制

| | |
|---------------------------|---|
| (1)メンバー構成と各メンバーの役割 | <p>プロジェクト代表：（事業責任者・資金分配団体との窓口）NPO法人地域ひとネット 代表理事 谷川 真奈美</p> <p>プロジェクト副代表：NPO法人自立支援センターおおいた 理事長 後藤 秀和</p> <p>ホテル調査担当者：NPO法人自立支援センターおおいた 五反田法行</p> <p>結び手事業担当者：NPO法人地域ひとネット 野尻 可奈/村上久子/寺嶋恵理</p> <p>事務局（労務、会計責任者/結び手事業補助）：NPO法人ジョブチャレンジサポートOITA 理事長 安東隆行</p> <p>災害支援アドバイザー：村野淳子（別府市共創戦略室防災危機管理課 防災推進専門員/中央防災対策実行会議 委員）</p> |
| (2)他団体との連携体制 | <p>社会福祉法人 大分県社会福祉協議会 （当事者個人ニーズ、エリア別情報の受け手 状況判断し災害地ボランティアセンターへデータで伝達）</p> <p>EGO 代表 長谷川 健治（サイト開設） （合）イッケンヤ（システム開発）</p> |
| (3)想定されるリスクと管理体制 | <p>【全体リスク】他団体との連携が主体の事業であるため、各団体側に問題が生じた場合、連携が維持できなくなる可能性が出てくる。</p> <p>【管理体制】実施責任者のもと各事業責任者が緊密に連携をして事業を進める（週1回の全体ミーティング）問題が生じた場合は随時検討会議を実施。</p> <p>【ホテル調査事業】現地での車椅子の移動確認が必要な調査のためコロナ禍の状況に応じて実施ができなくなる可能性がある。</p> <p>【管理体制】バリアフリー等の実施状況を現地確認しないといけないためコロナ禍においては現地調査数が限られる。調査事業は、事前調査、設備状況チェックシート、現地調査と3段階での調査を予定しているため訪問ができない場合は2段階までの情報を公開。</p> |

V.関連する主な実績

| (1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無 | | | |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| コロナウイルス感染症に係る事業 | | | |
| ①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む) | 有 <input type="checkbox"/> | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | 有の場合 その詳細 |
| ②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | ※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照） | |
| (2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績 | | | |
| <p>■地域ひとネット 令和2年大分県豪雨災害支援「おおいた・おカワリプロジェクト」では被災地での現地NPO団体と連携し、みなし仮設世帯約40世帯に対し物資の支援を行う際、必要なモノを必要なヒトに必要な時期に届けるための工夫として地元商店街の商品カタログを作成し被災者の方々に選んでもらう方法で行いました。 https://syncable.biz/campaign/1209/</p> <p>防災士（地域防災士会 会員・大分市女性防災士会 会員）</p> <p>■自立支援センターおおいた</p> <p>障がい者、高齢者にやさしい街づくりをめざし、バリアフリー観光事業を実施し「行ける場所から行きたい場所」への発信を行っている。インクルーシブ防災「別府モデル」は、障がいのある人たちと地域、行政、福祉関係者等と一緒に進めている取り組みであり2016年から三年間にわたって日本財団の助成を受けて、福祉フォーラム in 別府速見実行委員会（自立支援センターおおいたもフォーラムメンバーとして参加）と別府市による協働事業として取り組んだことによって「別府モデル」として形にすることができました。「別府モデル」は、防災と福祉等の連携による「個別支援計画」の作成、地域との情報共有、要支援者も参加した地域での防災訓練の実施などを柱にしなが、お互いに支え合うことができる「地域の仕組み」づくりを進めています。</p> <p>・プロジェクト実施団体、地域ひとネット、自立支援センターおおいたは、（一財）非営利組織評価センターのベーシック評価を受けております。https://jcne.or.jp/org/</p> <p>・災害時の対応として、ニーズの吸上げ、伝達、結び手等をそれぞれに分け、今年度はニーズを迅速に伝えるまでを構築します。</p> <p>この事業は、防災推進専門員の村野淳子氏の指導のもと実施します。</p> | | | |